



ナイジェリアではリサイクル工場の建設に向け、現地スタッフが着々と腕を磨いている

中古車解体・部品輸出の会宝産業 日本の自動車リサイクル技術の世界へ

ケニアやナイジェリアに合併会社

性能の高い日本車だけでなく、日本の優れたリサイクルシステムを世界中に広めたい——。中古車解体・部品輸出の会宝産業(株)(金沢市)は、中古車や中古部品を国内外で販売するとともに、ケニアやナイジェリアなど途上国で自動車リサイクルシステムを構築するための取り組みを展開している。

自動車には、鉄だけでなく、アルミや銅、鉛などの非鉄金属や、白金、金といった希少金属、パラジウムなどのレアメタル、さらには、プラスチックやウレタン、ゴムなどさまざまな資源が使われている。資源価格が上昇する今日、こうした資源をきちんと再利用できれば、廃車はまさに“宝の山”となる。所得水準が低く、高価な部品に手の届かない途上国ではなおさらだ。

そのため中古部品に対する需要も高く、今では同社の売り上げ約24億円のうち、輸出が70%を占め、輸出先も69カ国

に及んでいる。

ただ、同社の近藤典彦社長の狙いは、単に事業を拡大するだけではない。日本のリサイクルシステムを途上国に広げることで、地球規模での環境保全につなげたい思いがある。

そんな思いから、近藤氏は03年、企業の枠を超えた横断型の連携組織、NPO法人「RUMアライアンス」を設立。近藤氏の考えに共感した同業他社と連携しながら、環境問題や自動車リサイクルについての啓発活動を展開してきた。

05年の「愛知万博(愛・地球博)」には、経済産業省や自動車メーカーの担当者も交えてシンポジウムを開催。06年からは、国内外の関係者を集め「国際リサイクル会議」を実施している。

地元・金沢市で開かれたその第2回会議には、アフリカを中心に22カ国から駐日大使6人を含む大使館関係者28人が参加。日本の自動車リサイクルに大きな関心を示した。な

かでも、ケニアはとくに熱心で、同駐日大使から「使用済み自動車を再利用する事業に協力して欲しい」と打診されたという。これが同国への進出のきっかけとなった。

同国では、海外から輸入される中古車・部品に含まれる不良品の多さが問題化。09年1月には、中古部品の輸入を禁止する方針を打ち出していた。

そこで近藤氏は、打診を受けた直後に同国を訪問。大使に紹介された都市開発庁長官と面会し、その場でリサイクル工場の設立を提案したという。

近藤氏は「ケニアで中古部品が“ごみまがい”のものとして扱われていたのは心外でした。当社はしっかりとした訓練を受けた技術者が中古品を再生しています。長官からは、納入品について『JIS(日本工業規格)を取れ』と言われましたが、そもそも中古品は取得できません。だから当社が独自に策定した品質規格を提案しました」と振り返る。

その後、09年6月に合弁会社を設立。中古部品ショップを経営しながら、工場設立に向けた準備を進めている。

ナイジェリアに進出することを決めたのも、国際リサイクル会議を通じて知り合った国連工業開発機関(UNIDO)の担当者からの働き掛けが発端。この担当者の熱心な姿勢に打たれ、11年9月に合弁会社を設立した。同国では、これとは別に、今年3月、国際協力機構(JICA)のBOPビジネス連携促進に向けた「協力準備調査事業」も開始している。

ほかにも、ガーナに合弁会社を設立、中国大連市のリサイクル産業集積地「大連国家生態工業モデル園區」への進出を決めた。

「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催される6月には、会議に合わせてブラジルを訪問する予定。取り組みを紹介するとともに、同国政府にシステム導入を提案する方

中古品でつくった“りくつな”電気自動車

中古車や中古部品を利用してつくった電気自動車(EV)。うまいことできている、上手だという意味を持つ金沢弁「りくつな」をもじって、「Re92.7 ev」(りくつな・イーブイ)と名付けた。資源を有効活用するとともに、走行時にCO₂を排出しない「究極のクルマ」だ。同社が取り扱う中古品の性能の良さも証明できる。すでに石川県七尾市役所に納入、100万円を切る92万7,000円での販売を目指して改良を進めている。



場所を変えながら、これまで3回ほど開いた「国際リサイクル会議」。途上国の関係者は、日本のリサイクル技術に大きな関心を持っている



ケニアで経営する部品ショップ



研修施設は海外にも門戸を開く

針だ。

こうした取り組みを進めるうえで、とくに力を入れているのが、技術者の育成だ。07年、同社敷地内に“手弁当”で設立した「IREC」(国際リサイクル教育センター)がその拠点となっている。

中古車を解体・分別・回収すると言っても、自動車の機能や構造は複雑化する一方。小さな部品まで有効に活用するためには、そのぶん、多くの工程や技能、経験が必要になる。そのため同センターでは、自動車やリサイクルについてだけでなく、労働安全や環境、経済問題も含め、座学と実技を通じた研修を行っている。

中南米から研修生受け入れ

センターは、同社社員のほか、アライアンスの会員企業社員や海外にも門戸を開いている。10年2月には、JICAの仲介によって、メキシコ、ブラジル、コロンビア、アルゼンチンの行政・団体関係者や事業者を受け入れた。ナイジェリアからの研修生も今年3月にセンターを訪れ、研修生らは年内のリサイクル工場完成に向けて腕を磨いている。

近藤氏は「日本から途上国に輸出された中古車や中古部品は、ほろほろになるまで使われます。日本から年100万台の中古車が海外に輸出されると言われており、作りっ放し、売りっ放しでは途上国に“ごみの山”を築くだけ。『静脈産業のプロ』として、責任を持って仕事をしていきたいと考えています」と語る。その際、技術だけでなく、思いやりや感謝の心を大事にする日本の精神も途上国に伝えていきたいと言う。